

# 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 平成28年12月27日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 夏原 平和 (氏名) 竹中 昭敏 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (TEL) 0749-23-3111

平成28年12月28日 配当支払開始予定日 四半期報告書提出予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年2月21日~平成28年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		益		経常利益		親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
29年2月期第3四半期	321, 985	0.4	9, 909	△3.6	10, 131	△6.9	5, 939	△8.8		
28年2月期第3四半期	320, 605	4. 9	10, 277	7.8	10, 886	7. 9	6, 514	7. 3		
(注) 包括利益 29年2日期	2000年期	4 435百	万円(人30.69	6) 28年	2日期第3四	半期 6	394百万円(	<u> </u>		

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益			
	円 銭	円 銭			
29年2月期第3四半期	113. 24	_			
28年2月期第3四半期	120. 97	_			

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	295, 519	137, 291	45. 5
28年2月期	293, 057	134, 756	45. 1

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 134,603百万円 28年2月期 132,051百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
28年2月期	_	13. 00	_	19.00	32. 00			
29年2月期	_	16.00	_					
29年2月期(予想)				16. 00	32. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日~平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業	収益	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	447, 000	2. 3	16, 200	2. 3	16, 700	0. 2	9, 600	0. 3	183. 03	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

④ 修正再表示

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	58, 546, 470株	28年2月期	58, 546, 470株
29年2月期3Q	6, 095, 405株	28年2月期	6, 094, 845株
29年2月期3Q	52, 451, 304株	28年2月期3Q	53, 852, 587株

: 無

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の 開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	. 3
3. 四半期連結財務諸表	• 4
(1) 四半期連結貸借対照表	• 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 8
(継続企業の前提に関する注記)	. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年2月21日から平成28年11月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益が回復する中、設備投資や雇用・所得環境は改善基調で推移しましたが、新興国を中心とした経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題により為替、株価が乱高下するなど、不確実な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、先行きの不透明感による生活防衛意識が高まる中、コンビニエンスストアや食品 比率の高いドラッグストア、更にディスカウントストアの出店増を始めとした競合状況が激化し、取り巻く環境 は厳しさが継続しました。

このような状況の下、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は、戦略地域である大阪エリアに3店舗の新規店舗を開設いたしました。また、新店開設以上に注力したのが、既存店の魅力向上のための売場改革と計画的な改装の取り組みで、地域に密着した企業としてお客様のご期待にお応えする商品や売場展開、おもてなしを高めたサービスの提供を高めてまいりました。販売動向は改装店舗の大幅伸長はもとより、未改装店でも前年を超えるなど堅調に推移し、既存店全体でも3年連続で前年を上回りました。これらの積極的な投資の結果、費用面においては、予定の範囲内ではありますが、前年を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,219億85百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益99億9百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益101億31百万円(前年同期比6.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59億39百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、商品及び製品、無形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ24億62百万円増加して2,955億19百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ72百万円減少して1,582億27百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億34百万円増加して1,372億91百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、平成28年9月27日公表時より変更ありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点 から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

#### (有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する 実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しており ます。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽 微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円		
	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)		
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	20, 219	21, 74		
受取手形及び売掛金	5, 164	6, 12		
商品及び製品	19, 836	21, 32		
原材料及び貯蔵品	195	22		
その他	7, 800	7, 19		
貸倒引当金	△26	$\triangle$ ;		
流動資産合計	53, 188	56, 58		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物 (純額)	88, 281	84, 5		
土地	97, 582	96, 7		
その他(純額)	11, 495	13, 59		
有形固定資産合計	197, 358	194, 9		
無形固定資産				
のれん	1, 150	1, 0		
借地権	6, 082	5, 7		
その他	2, 844	4, 6		
無形固定資産合計	10, 078	11, 5		
投資その他の資産				
投資有価証券	5, 243	5, 5		
敷金及び保証金	22, 466	22, 3		
その他	5, 030	4, 92		
貸倒引当金	△309	△30		
投資その他の資産合計	32, 431	32, 5		
固定資産合計	239, 868	238, 93		
資産合計	293, 057	295, 51		

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)		
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	31, 776	34, 332		
短期借入金	32, 083	26, 970		
未払法人税等	2, 900	1,442		
賞与引当金	1, 391	2,619		
ポイント引当金	6, 826	6, 615		
利息返還損失引当金	165	135		
閉店損失引当金	_	434		
その他	27, 862	28, 496		
流動負債合計	103, 005	101, 046		
固定負債				
長期借入金	31, 315	33, 957		
退職給付に係る負債	9, 652	9, 501		
資産除去債務	2, 672	2, 753		
受入敷金保証金	9, 778	9, 414		
その他	1,875	1, 554		
固定負債合計	55, 294	57, 180		
負債合計	158, 300	158, 227		
純資産の部				
株主資本				
資本金	11, 614	11, 614		
資本剰余金	19, 017	19, 017		
利益剰余金	109, 815	113, 919		
自己株式	△12, 305	△12, 306		
株主資本合計	128, 141	132, 244		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	1, 540	1,777		
為替換算調整勘定	3, 204	1, 323		
退職給付に係る調整累計額	△835	△742		
その他の包括利益累計額合計	3, 909	2, 358		
非支配株主持分	2, 705	2, 688		
純資産合計	134, 756	137, 291		
負債純資産合計	293, 057	295, 519		

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)
営業収益	1 / ///	
売上高	301, 360	302, 610
営業収入	19, 245	19, 375
営業収益合計	320, 605	321, 985
売上原価	212, 970	213, 269
売上総利益	88, 389	89, 340
営業総利益	107, 634	108, 716
販売費及び一般管理費	97, 357	98, 806
営業利益	10, 277	9, 909
営業外収益		
受取利息	285	218
受取補助金	279	68
その他	374	370
営業外収益合計	940	656
営業外費用		
支払利息	210	158
支払補償金	27	163
その他	92	113
営業外費用合計	331	434
経常利益	10, 886	10, 131
特別利益		
固定資産売却益	0	704
投資有価証券売却益	454	243
その他		3
特別利益合計	456	951
特別損失		
固定資産売却損	0	78
固定資産除却損	419	331
閉店損失引当金繰入額	_	434
減損損失	12	740
その他	2	4
特別損失合計	435	1, 589
税金等調整前四半期純利益	10, 908	9, 493
法人税、住民税及び事業税	4, 379	3, 988
法人税等調整額	△145	△583
法人税等合計	4, 234	3, 404
四半期純利益	6, 673	6, 089
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	6, 514	5, 939

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

				(単位:百万円)
	前第3 (自 至	3 四半期連結累計期間 平成27年 2 月21日 平成27年11月20日)	当第3 (自 至	3 四半期連結累計期間 平成28年2月21日 平成28年11月20日)
四半期純利益		6, 673		6, 089
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		109		236
為替換算調整勘定		△369		△1, 983
退職給付に係る調整額		△17		92
その他の包括利益合計	-	△278		△1, 654
四半期包括利益		6, 394		4, 435
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益		6, 255		4, 388
非支配株主に係る四半期包括利益		139		46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。